

The page features several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located at the top left, three at the middle left, and three at the bottom left. The main title is positioned to the right of the middle-left bars.

海外市場における新株式発行による資金調達 及び海外市場における株式売出しについて

株式会社チェンジ

証券コード：3962（東証1部）

2021年3月12日

CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

ご注意

- III 本資料は、株式会社チェンジ（以下「当社」といいます。）が当社及び当社のグループ会社（以下総称して「当社グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成したものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。
- III 本資料には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされていますが、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下に、本資料の作成時点において当社が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があり、そのため将来の見通しと実際の結果は大きく異なる可能性があります。当社は、かかる将来予想に関する情報を更新又は修正して公表する義務を負うものではありません。
また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- III 当社の有価証券は、1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国においては、1933年米国証券法に基づく登録又は登録の免除を受けずに、当社の有価証券の募集又は販売を行うことはできません。本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘ではありません。
- III 本資料に記載されている当社株式の募集及び売出しは、いずれも欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）においてのみ行われるものであり、国内において当社株式の取得勧誘は行われません。

本ファイナンスの目的について

目的

- ① 2021年2月15日公表の中期経営計画に基づく「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長の加速
- ② 株主構成の多様化とそれに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上、流通株式の増加に伴う株式流動性の向上

資金使途*1

「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長

以下の通り資金を活用することにより、目的①の実現を企図

1. 加速度的な成長の実現のためのM&A資金
2. 事業拡大に伴う増加人件費
3. システム開発費及びシステムIT投資資金
4. マーケティング費用

調達方法

海外市場における新株の発行

- Ⅲ 本海外募集により、目的②の実現を企図
- Ⅲ 当社株式に対する海外機関投資家からの相当程度の超過需要が見込める場合に限り、OSO*2に基づく追加的な売出しが行われる可能性がある

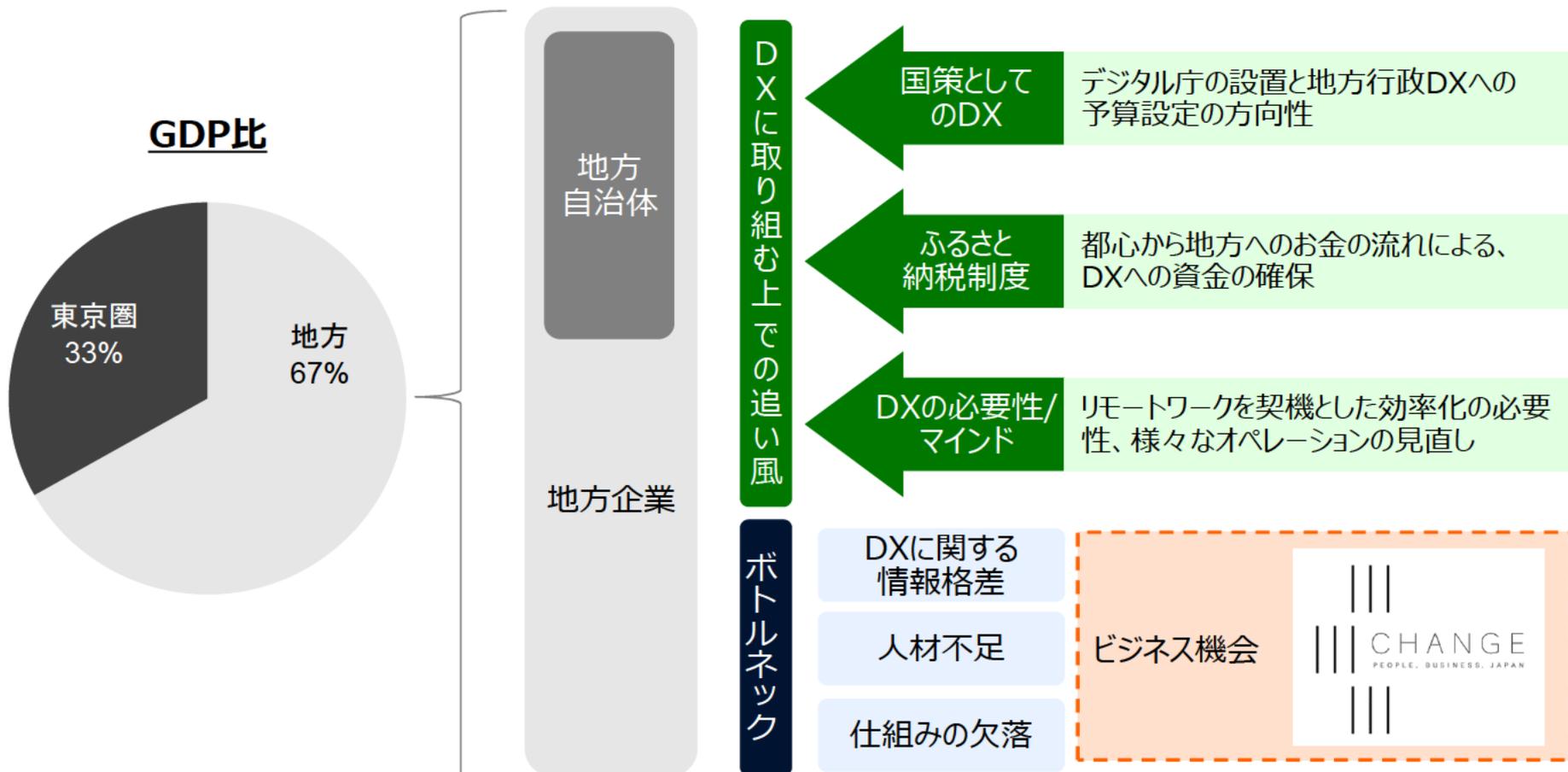
*1：資金使途の内訳については、本日公表の適時開示文「海外市場における新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください

*2：Owner's Selling Optionの略称であり、投資家からの需要状況及び市場環境等を勘案した上で、株主が本海外募集と同時に自身を売出人とする株式売出しを追加的に行うことができるオプション

目的①：「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長

||| GDPの約7割を占める地方には、DXの大きなビジネス機会が存在

||| DXへの追い風がある中で、ボトルネックの解決に取り組む



(出典) 内閣府「県民経済計算」2017年度

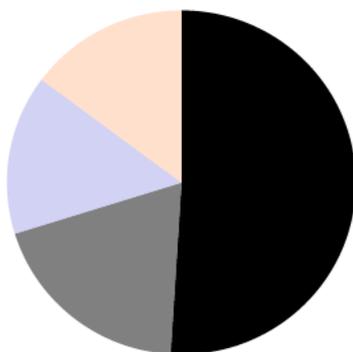
※東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県を指す

※名目GDPを基に算出

目的②：株主構成の多様化

- III 海外機関投資家の株式保有の拡大による株主構成の多様化と、それに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上、流通株式の増加に伴う株式流動性の向上が期待される

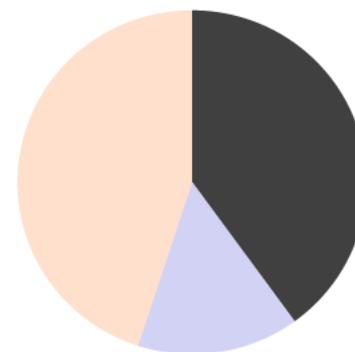
現状*1



- 経営陣
- 個人投資家（経営陣除く）
- 国内機関投資家
- 海外機関投資家

中・長期的目標

より多様な株主様の声を経営に活かす



- 個人投資家（経営陣含む）
- 国内機関投資家
- 海外機関投資家

株主構成の
多様化

OSO*2 の趣旨

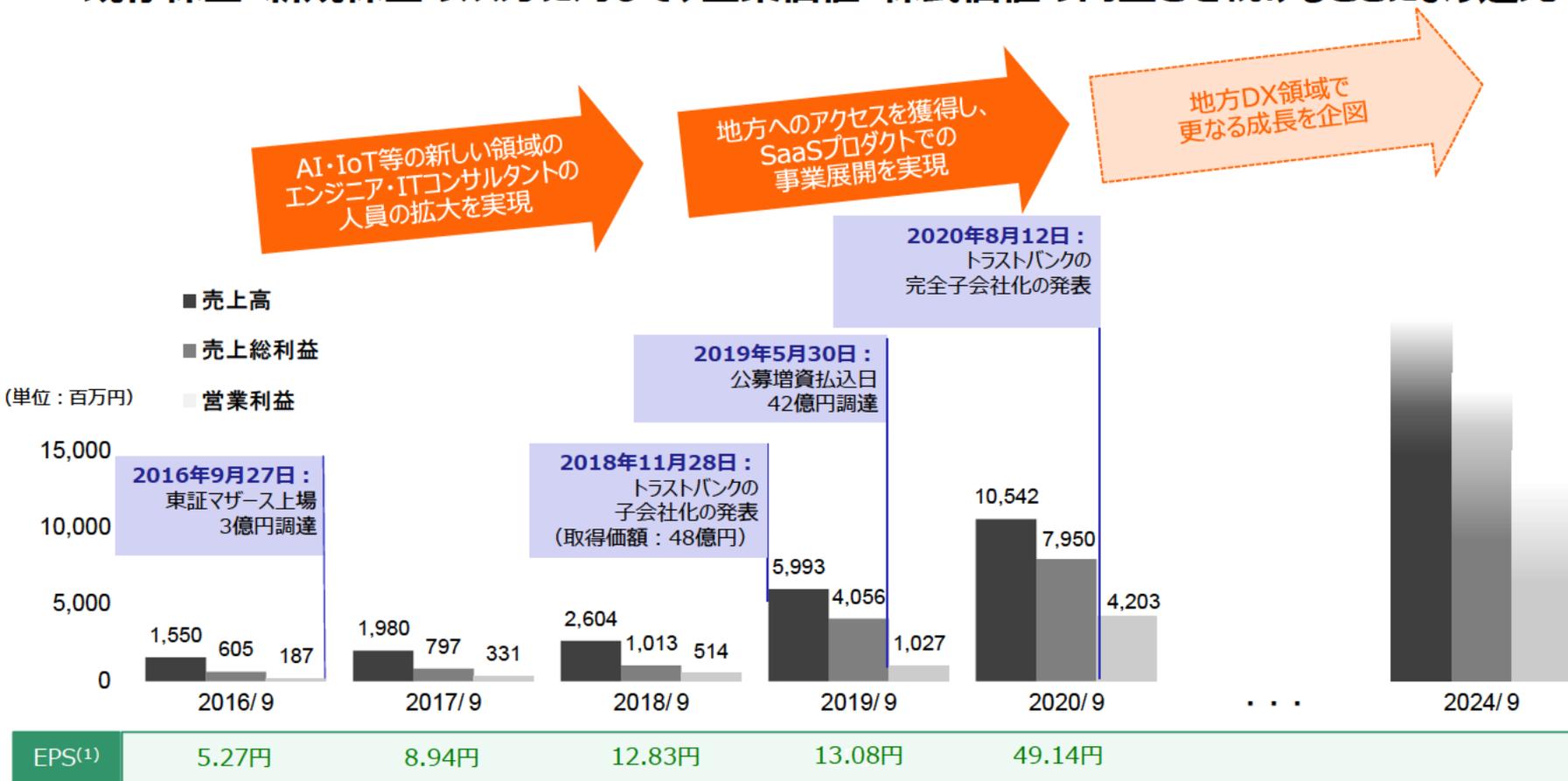
- III 本ファイナンスは、「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長のための資金の獲得を第一の目的としている
- III 一方で、海外機関投資家からの相当程度の超過需要が見込める場合に限り、第二の目的である「株主構成の多様化」を積極的に図るために、株主（経営陣の一部）が株式売出しを追加的に行うことができるオプションを設定している
- III 代表取締役兼執行役員社長・福留 大士は、超過需要が見込める場合でも、売出しは一切行わない

*1：2020年9月期有価証券報告書の「所有者別状況」における、「個人その他」及び「外国法人等」の内「個人」を個人投資家、「外国法人等」のうち「個人以外」を海外機関投資家、その他を国内機関投資家として比率を算出

*2：Owner's Selling Optionの略称であり、投資家からの需要状況及び市場環境等を勘案した上で、株主が本海外募集と同時に自身を売出人とする株式売出しを追加的に行うことができるオプション

これまでの利益を伴った成長実績と、今後の成長

- ||| 当社は、これまでスピード感を損なうことなく、利益を伴った健全な成長を続けてきた
- ||| 本ファイナンスの調達資金についても、「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長に投じ有効活用する所存
- ||| 既存株主・新規株主の双方に対して、企業価値・株式価値の向上させ続けることにより還元

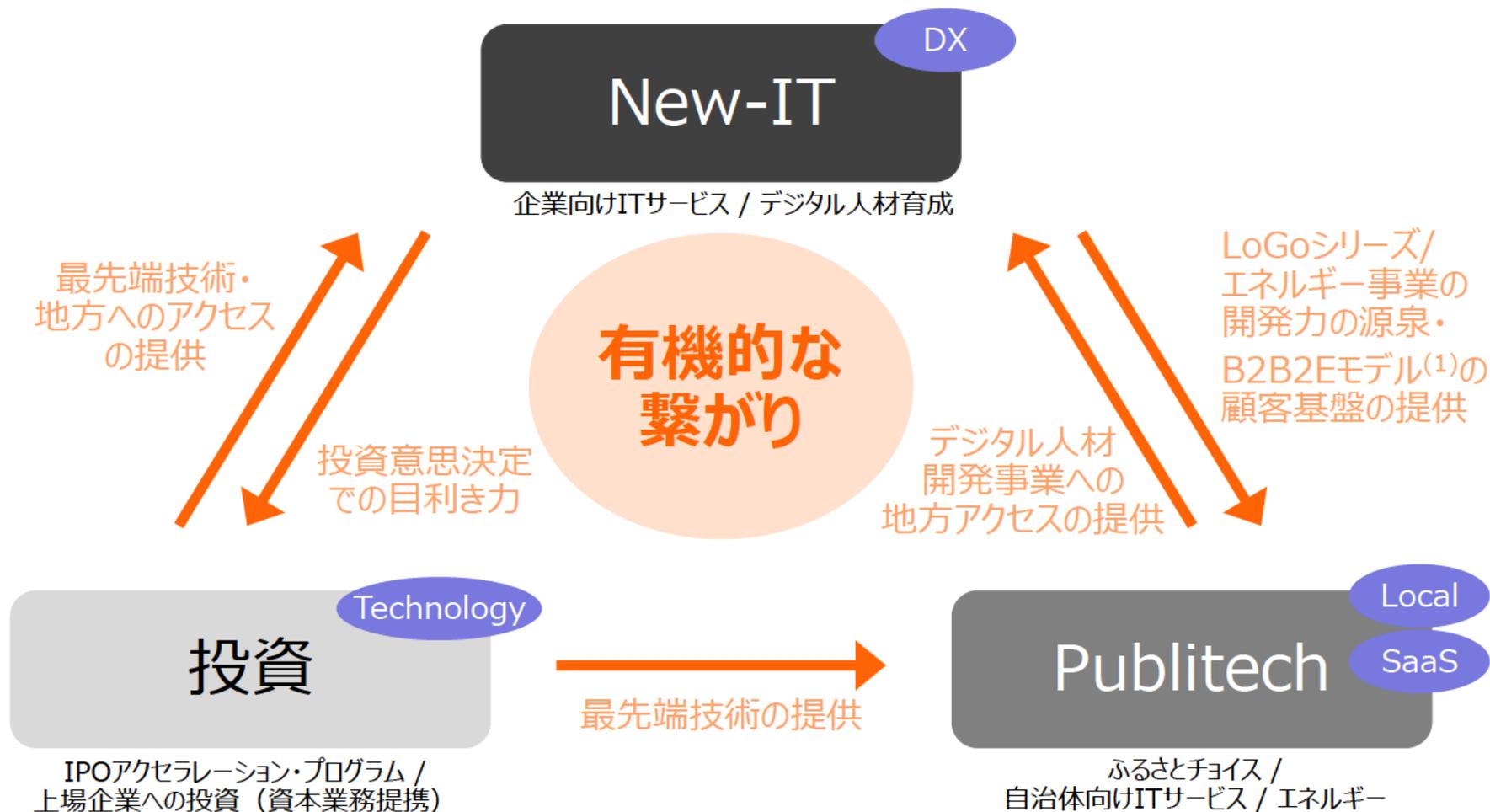


※ 2018年9月期までは単体かつJ-GAAP、2019年9月期以降は連結かつIFRSの実績値を参照

(1) 全ての期について日本基準に基づいた数値で算出しており、2020年9月1日効力発生分の株式分割までを考慮した比較可能な形に調整した数値を使用

「DX」×「地方」を実現する当社の組織体制

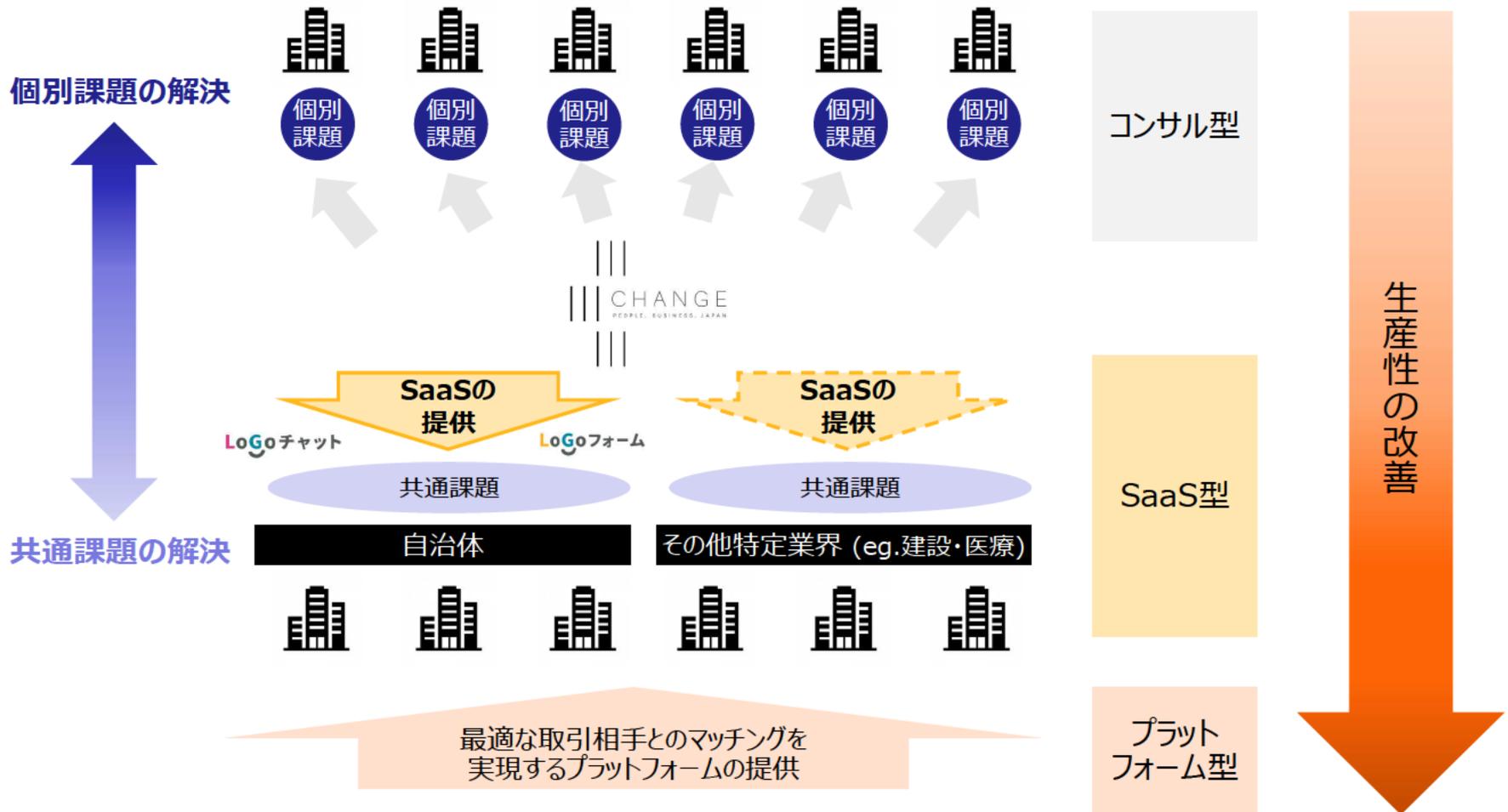
III 当社の各セグメントは有機的に繋がっており、「DX」×「地方」を実現するための組織体制となっている



(1) B2B2Eモデルとは、企業対企業対従業員の領域を指す

SaaS型/プラットフォーム型ビジネスモデルへの転換

- III 広大な「DX」×「地方」の市場を効率よく攻めるためにも、
SaaS型/プラットフォーム型にビジネスモデルを転換し、生産性を高めることが必要



SaaS型ビジネスモデルの成功事例： LoGoシリーズ

- ||| TRUSTBANKネットワークに由来する高い参入障壁により、自治体領域はブルーオーシャン
- ||| 手厚い営業部隊等は不要であり、低いCACでの顧客拡大が可能

TRUST BANK

LoGoチャット

- ||| 自治体専用のビジネスチャットツール

- ||| 無料トライアルで、582自治体・29.5万ライセンス⁽¹⁾（全体の約3割）が利用

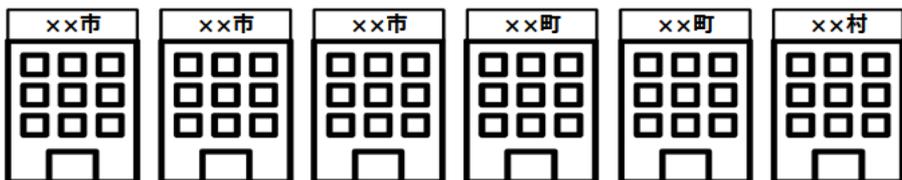
SaaS
の
提供

LoGoフォーム

- ||| 自治体専用のWEBでのアンケートや申請フォームの作成ツール

- ||| 無料トライアルで202自治体⁽²⁾が利用

自治体



強固な関係

= + =

高い参入障壁
||
高い価格設定
自由度

低いCAC
(顧客獲得コスト)

高いユニットエコノミクス

(1) 2021年2月1日時点
(2) 2021年2月15日時点

当社のM&A戦略

III 明確な目的に基づくM&Aにより「DX」×「地方」を実現

今後狙うM&A

A

リソース
獲得型

- III 現状IT人材は都心に偏っている状況であり、これを地方に再配置することを狙う
- III M&Aで獲得した人材を地方DXに活用することを目的として、コンサルタントやエンジニア等の「質・量」の獲得

B

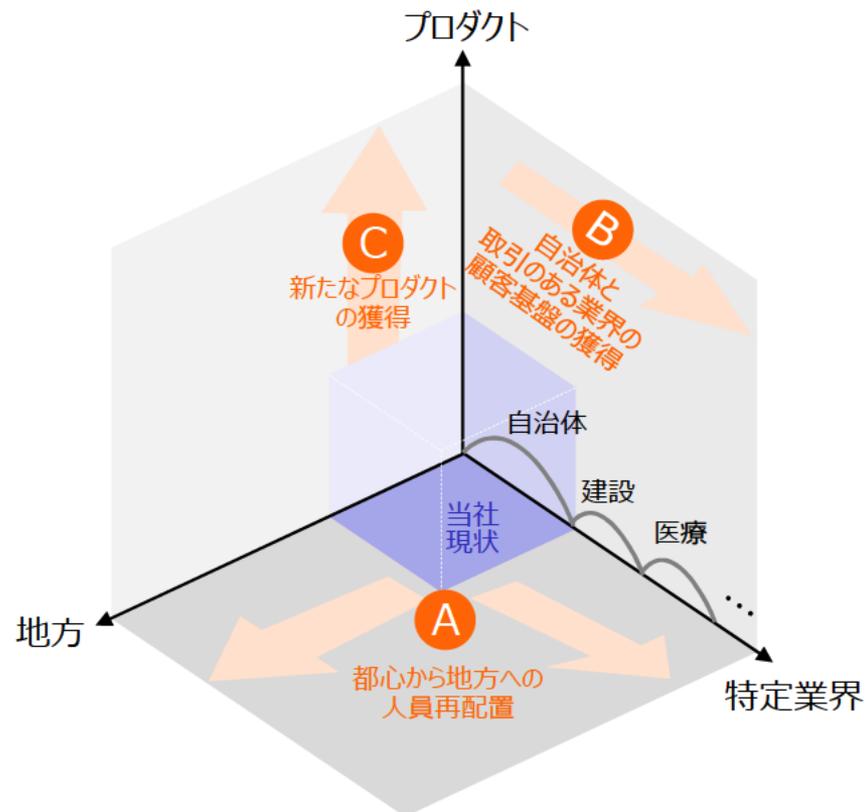
顧客基盤
獲得型

- III 自治体と取引のある建設・医療・介護・交通といった領域の顧客基盤を獲得
- III デジタル化で解決し得る共通の課題を有し、当社が「スタンダード」を作ることができる領域が主眼

C

プロダクト
獲得型

- III 特定業種・業務の「スタンダード」を変革し得るプロダクトやサービスを有する対象を狙う
- III 当社グループの現有または近い将来獲得を想定する顧客基盤へ展開できるものが主眼



本ファイナンスの概要

募集株式の種類	当社普通株式
募集形態	海外市場における新株式発行、OSOに基づく海外市場における売出し
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）
発行決議日	2021年3月12日（金）
発行価格等決定日	2021年3月23日（火）から2021年3月26日（金）までの間のいずれかの日
払込期日	発行価格等決定日の4営業日後の日
受渡期日	発行価格等決定日の5営業日後の日

5,362,900株

（本海外募集による増加株式数5,362,900株に係る議決権個数53,629個は、2020年9月30日現在の議決権数315,120個を基準に、当社を株式交換完全親会社、株式会社トラストバンクを株式交換完全子会社とする株式交換による普通株式の発行及び新株予約権の行使並びに2021年1月1日付の株式分割の影響を考慮した議決権数671,470個に対して、7.99%となります。）

差引手取概算額：150億円

差引手取概算額の資金使途

募集株式数及び資金使途

加速度的な成長の実現のためのM&A資金：75億円

事業拡大に伴う増加人件費：26億円

システム開発費及びシステムIT投資資金：38億円

マーケティング費用：11億円

2021年2月28日（日）における発行済株式総数：67,228,662株

2021年3月11日（木）の当社株価の終値（3,115円）を基準として算出した見込額

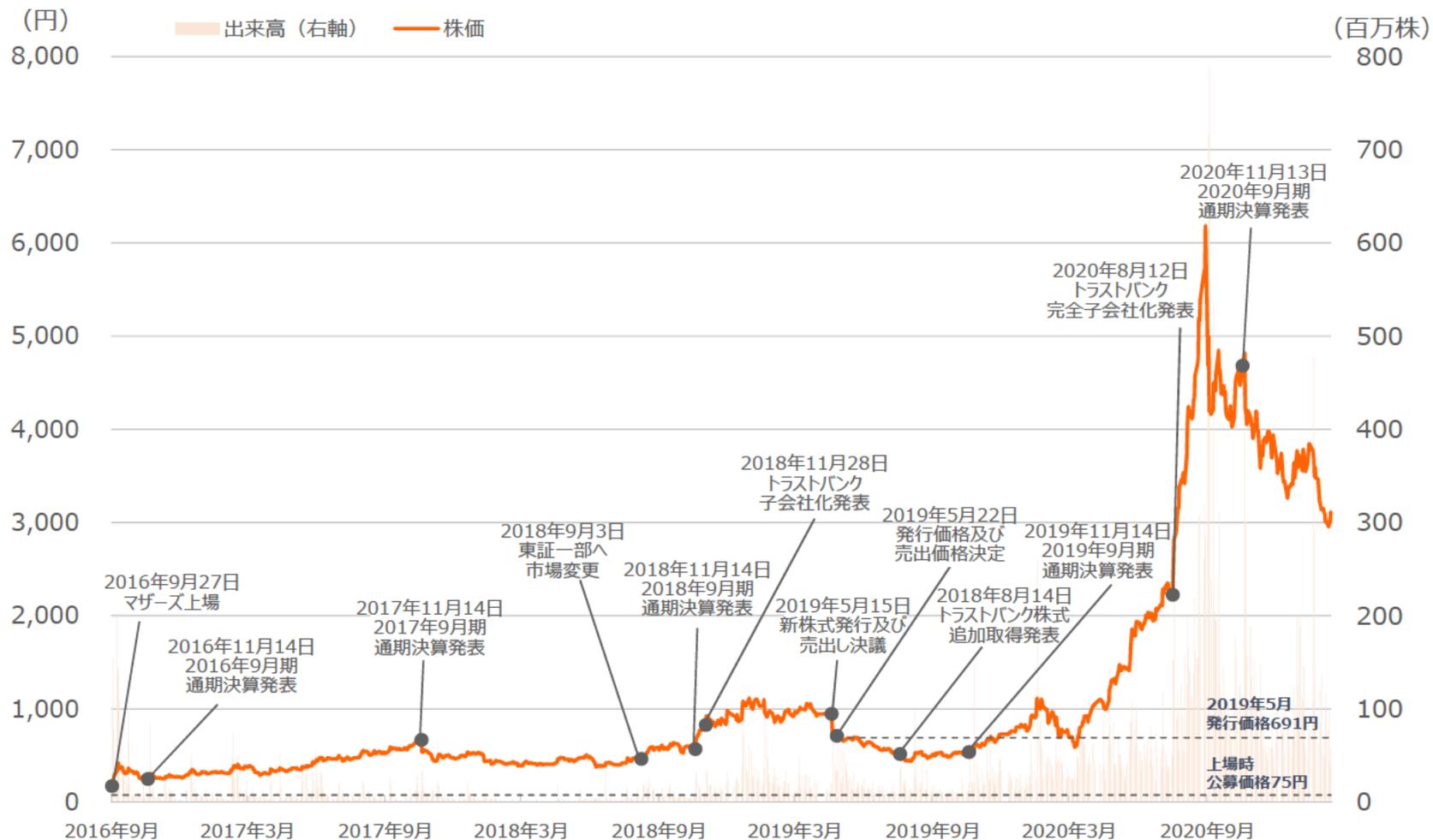
OSOに基づく売出株式数 1,608,800株（上限・海外機関投資家からの相当程度の超過需要が見込める場合に限り）

売出人 神保吉寿、金田憲治、石原徹哉、高橋範光、山田裕

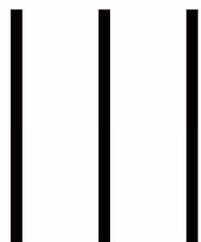
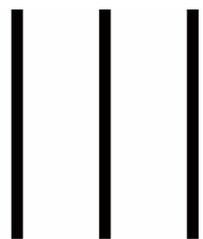
ロックアップ条項 当社、売出人である神保吉寿、金田憲治、石原徹哉、高橋範光、山田裕、当社株主である福留大士、伊藤彰に対し180日間

ブックランナー兼主幹事会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited、SBI Securities (Hong Kong) Limited、Credit Suisse (Hong Kong) Limited

(ご参考) 上場以来の当社株価・出来高推移



注：2021年3月11日時点。株式分割による調整後終値および出来高を記載しております。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

